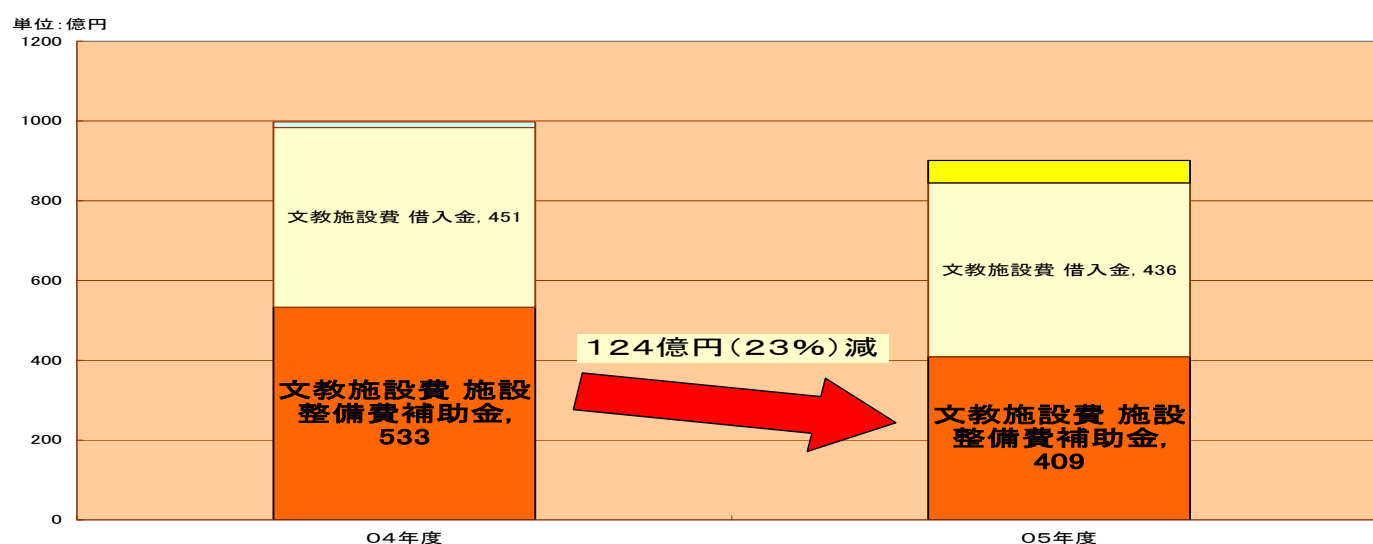


# 施設整備費補助金を分析する

『2005年度大学関係政府予算案・授業料問題情報』

No.2=2005年1月7日発行

## 1. 施設設備費関連データ

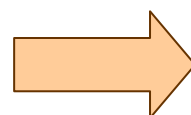


## 2. 施設整備の中期的見通し(平成18年～22年)：文科省資料による

【施設整備費補助金分】 1,718億円

PFI事業費 (23事業) =302、  
キャンパス移転 (九大、金沢、立川、東大、京都) =1,000、  
大規模プロジェクト (高エネ、大強度陽子加速器) =146、  
営繕 (54億円×5年) =270

#：毎年度の義務的経費は、1,718億円÷5年で344億円となる。



344億円

## 3. 平成17年度施設整備費補助金409億円の意味するもの

『国立大学等施設緊急整備5か年計画(平成13～17年度)』

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/13/04/010418.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/04/010418.htm))

は平成12年度時点での整備需要(昭和50年以前の老朽施設改善需要約600万平米、不足面積約500万平米)に対して、老朽改善=約200万平米、施設新增築=約200万平米として開始された。そして文科省は、老朽改善特別整備2,100億円を含んで施設整備費補助金2,757億円を来年度概算要求として財務省に提出したのであった。

しかし、1で示したように政府案ではわずか409億円となったのである。

2,757億円 → 409億円

今期に続いて次期(平成18～22年度)においては、新たに改善が必要となる昭和51～55年度建設施設分と今期の積み残しを合わせて、老朽改善需要=約700万平米、不足面積=約300万平米となるという。その総額の試算結果は公表されていないが、今期の予算から考えて、2兆円を優に越えることは間違いない。

ところが、1で示したように今年度の施設整備費補助金は409億円、平成16年度からの減少率が維持されると平成18年度には315億円となる。2で述べた通り義務的経費だけでも年間344億円必要なのであるから、平成18年度以降は、不足面積の解消は言うに及ばず、老朽施設改善など不可能となり、義務的経費の支給すら危ういということになる。